

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今田 静雄

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048)643 - 0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大月 悦次

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048)643 - 0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大月 悦次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	85,946	93,606	33,035	29,920	117,538
経常利益 (百万円)	2	4,941	1,830	995	1,513
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,147	3,656	903	656	262
純資産額 (百万円)			36,959	40,053	39,246
総資産額 (百万円)			100,556	90,165	102,811
1株当たり純資産額 (円)			1,230.90	1,359.43	1,307.00
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	44.66	142.31	35.18	25.55	10.20
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)			30.82		9.04
自己資本比率 (%)			31.5	38.7	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,780	12,110			17,730
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,152	6,449			8,117
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,508	8,169			9,894
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,774	3,710	6,405
従業員数 (名)			5,930	6,758	5,892

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 第5期第3四半期連結累計期間及び第5期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	6,758(1,397)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員〔当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります。〕であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,483(322)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
報告セグメント	日本	12,249	
	北米	9,489	
	中国	6,659	
その他		2,924	
合計		31,323	

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
報告セグメント	日本	12,164		3,064	
	北米	8,964		6,537	
	中国	6,137		2,154	
その他		2,546		910	
合計		29,812		12,666	

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
報告セグメント	日本	11,395	
	北米	9,096	
	中国	6,659	
その他		2,769	
合計		29,920	

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	8,930	27.0	8,672	29.0
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	8,318	25.2	4,823	16.1
广汽本田汽车有限公司	3,301	10.0	3,658	12.2
ホンダマニュファクチャリングオブアラバマ・エル・エル・シー			3,219	10.8

* 前第3四半期連結会計期間において、ホンダマニュファクチャリングオブアラバマ・エル・エル・シーは、当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

4 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、先進国では金融緩和策が景気を下支えする半面、原油やその他商品価格の上昇に拍車をかけ、徐々に企業活動や消費に影響を落としてきました。加えて、希少金属をめぐる問題が企業の生産活動に影響を与えたとともに今後の潜在リスクとなりかねない状況にもなりました。新興国では堅調に景気拡大が続いていますが、過熱気味の商品市況や資本流入が物価上昇などインフレ圧力を高めていることもあり金融引き締めの方に動き出しました。

自動車業界においては、北米では自動車販売が回復傾向にあり、中国では前年を上回る売れ行きが続いています。一方で、日本ではエコカー補助金が9月に打ち切りとなった影響から販売が落ち込むこととなりました。

このような環境のもと、当社グループは、激変環境下で新たに顕在化した課題に対応しながら中期計画の総仕上げを行うとともに、当期を将来への足場固めの年とも位置づけ、事業活動の目標を「生産体質の改革とグローバルな成長戦略により社会に貢献できる企業となる」と据えております。この方針に則り、当第3四半期連結会計期間において当社グループは、低価格に耐えうるコスト力の実現や新規顧客の拡大、グローバル時代をリードする人材の育成などを進めてまいりました。

このような結果、当第3四半期連結会計期間における経営成績は、中国やその他のアジアでは生産が伸びたものの日本ではやや減少し、加えて為替換算上の影響もあり、売上高は299億20百万円(前年同期比9.4%減)となりました。また、これに調達コストの上昇などが加わり、営業利益8億65百万円(前年同期比52.2%減)、経常利益9億95百万円(前年同期比45.6%減)、四半期純利益6億56百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に基づくマネジメント・アプローチによりセグメント情報を開示し、報告セグメント等が前年同期と異なることから、前年同期比較を行っておりません。

日本

日本においては、政策効果の反動で生産が減少し売上高は128億54百万円となりましたが、前期からの継続的なコスト削減効果などにより経常利益は3億14百万円となりました。

北米

北米においては、生産は堅調に推移し売上高は90億96百万円となりましたが、調達コストの上昇などにより経常損失2億82百万円となりました。

中国

中国においては、国内需要の拡大にともない生産が堅調に推移し、売上高66億70百万円、経常利益5億89百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが減少したことにより流動資産が減少しました。また、投資その他の資産は増加したものの有形固定資産が減価償却の進行により減少したことにより固定資産が減少しました。これらの結果、資産合計は、901億65百万円(前連結会計年度末比126億46百万円減)となりました。

負債合計は、転換社債型新株予約権付社債の繰上償還や短期借入金、長期借入金の減少などにより、501億11百万円(同134億53百万円減)となりました。

純資産は、評価・換算差額等のマイナスが増加したものの、四半期純利益の計上により400億53百万円(同8億7百万円増)、自己資本比率は38.7%(同6.0ポイントのプラス)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費や売上債権の増加などによる資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得や短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出などの資金の減少によって37億10百万円(前年同期比20億64百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費や売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益などによる資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などにより前年同期と比べ47億45百万円(71.80%)減少の18億61百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより前年同期と比べ83百万円(3.8%)減少の21億2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済や転換社債型新株予約権付社債の償還などにより57億5百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億5百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	25,750,830	25,750,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		25,750		3,240		12,237

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,672,600	256,726	
単元未満株式	普通株式 19,930		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		256,726	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	58,300		58,300	0.23
計		58,300		58,300	0.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,040	984	829	708	686	670	644	692	848
最低(円)	829	701	630	591	540	561	592	600	653

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,911	6,705
受取手形及び売掛金	5 15,064	17,851
たな卸資産	1 10,390	1 10,242
繰延税金資産	609	675
その他	1,763	2,008
貸倒引当金	12	15
流動資産合計	31,726	37,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 14,637	2 16,560
機械装置及び運搬具(純額)	2 20,085	2 25,434
工具、器具及び備品(純額)	2 6,468	2 10,344
土地	4,643	4,678
建設仮勘定	6,403	2,726
有形固定資産合計	52,238	59,744
無形固定資産		
ソフトウェア	101	199
その他	9	22
無形固定資産合計	111	222
投資その他の資産		
投資有価証券	5,402	4,835
長期貸付金	93	102
繰延税金資産	160	48
その他	517	481
貸倒引当金	84	91
投資その他の資産合計	6,089	5,376
固定資産合計	58,439	65,343
資産合計	90,165	102,811

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,171	16,959
短期借入金	5,241	8,371
1年内償還予定の社債	300	350
1年内返済予定の長期借入金	5,331	5,057
未払金	1,624	2,418
未払法人税等	376	482
賞与引当金	482	968
設備関係支払手形	417	223
その他	2,123	2,188
流動負債合計	31,067	37,020
固定負債		
社債	700	1,000
転換社債型新株予約権付社債	-	4,375
長期借入金	12,238	13,934
繰延税金負債	1,544	1,670
退職給付引当金	3,146	3,111
役員退職慰労引当金	301	413
債務保証損失引当金	316	351
負ののれん	4 249	4 998
その他	547	690
固定負債合計	19,044	26,544
負債合計	50,111	63,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	24,577	21,242
自己株式	36	36
株主資本合計	40,018	36,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	582	647
為替換算調整勘定	5,673	3,750
評価・換算差額等合計	5,091	3,103
少数株主持分	5,126	5,666
純資産合計	40,053	39,246
負債純資産合計	90,165	102,811

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	85,946	93,606
売上原価	79,121	81,984
売上総利益	6,824	11,621
販売費及び一般管理費	7,043	7,254
営業利益又は営業損失()	218	4,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	76
負ののれん償却額	748	748
補助金収入	-	242
その他	202	161
営業外収益合計	1,021	1,229
営業外費用		
支払利息	639	435
為替差損	68	189
その他	93	31
営業外費用合計	801	655
経常利益	2	4,941
特別利益		
固定資産売却益	20	45
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	20	47
特別損失		
固定資産売却損	18	9
固定資産廃棄損	191	220
減損損失	519	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	26	48
特別退職金	-	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
貸倒引当金繰入額	70	1
特別損失合計	825	405
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	803	4,583
法人税等	471	730
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,852
少数株主利益又は少数株主損失()	127	196
四半期純利益又は四半期純損失()	1,147	3,656

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	33,035	29,920
売上原価	28,836	26,566
売上総利益	4,199	3,354
販売費及び一般管理費	2,389	2,489
営業利益	1,809	865
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	24
負ののれん償却額	249	249
その他	86	36
営業外収益合計	357	310
営業外費用		
支払利息	190	121
為替差損	95	54
その他	50	4
営業外費用合計	336	180
経常利益	1,830	995
特別利益		
固定資産売却益	3	21
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	3	23
特別損失		
固定資産売却損	4	8
固定資産廃棄損	178	36
減損損失	256	-
投資有価証券売却損	-	0
特別退職金	-	122
貸倒引当金繰入額	-	1
特別損失合計	440	169
税金等調整前四半期純利益	1,393	849
法人税等	409	242
少数株主損益調整前四半期純利益	-	607
少数株主利益又は少数株主損失()	80	48
四半期純利益	903	656

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	803	4,583
減価償却費	11,470	9,203
負ののれん償却額	748	748
賞与引当金の増減額(は減少)	497	486
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	111
退職給付引当金の増減額(は減少)	156	87
受取利息及び受取配当金	70	76
支払利息	639	435
固定資産売却損益(は益)	1	36
固定資産廃棄損	191	220
減損損失	519	-
投資有価証券評価損益(は益)	26	48
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	4
売上債権の増減額(は増加)	516	1,878
たな卸資産の増減額(は増加)	880	1,063
仕入債務の増減額(は減少)	1,803	821
その他	251	4
小計	14,455	13,104
利息及び配当金の受取額	70	76
利息の支払額	641	436
法人税等の支払額	104	633
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,780	12,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	99
有形固定資産の取得による支出	7,602	5,799
有形固定資産の売却による収入	116	159
無形固定資産の取得による支出	18	16
投資有価証券の取得による支出	626	870
投資有価証券の売却による収入	-	46
その他	21	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,152	6,449

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,998	2,673
長期借入れによる収入	4,653	3,342
長期借入金の返済による支出	5,100	3,792
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	300	350
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	4,375
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	256	321
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,508	8,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	185
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	778	2,694
現金及び現金同等物の期首残高	6,553	6,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,774	3,710

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更が、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,390</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,540百万円	仕掛品	3,288	原材料及び貯蔵品	2,561	計	10,390	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">5,147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,242</td> </tr> </table>	商品及び製品	5,147百万円	仕掛品	2,807	原材料及び貯蔵品	2,287	計	10,242
商品及び製品	4,540百万円																
仕掛品	3,288																
原材料及び貯蔵品	2,561																
計	10,390																
商品及び製品	5,147百万円																
仕掛品	2,807																
原材料及び貯蔵品	2,287																
計	10,242																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">148,613百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">148,881百万円</p>																
<p>3 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">537百万円</td> </tr> </table>	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	537百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">758百万円</td> </tr> </table>	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	758百万円												
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	537百万円																
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	758百万円																
<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん (資産)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん (負債)</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引 (負債)</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </table>	のれん (資産)	9百万円	負ののれん (負債)	258	差引 (負債)	249	<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん (資産)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん (負債)</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引 (負債)</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> </table>	のれん (資産)	36百万円	負ののれん (負債)	1,035	差引 (負債)	998				
のれん (資産)	9百万円																
負ののれん (負債)	258																
差引 (負債)	249																
のれん (資産)	36百万円																
負ののれん (負債)	1,035																
差引 (負債)	998																
<p>5 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	受取手形	20百万円															
受取手形	20百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 1,652百万円	発送費 1,751百万円
給料及び手当 1,644	給料及び手当 1,577
賞与引当金繰入額 71	賞与引当金繰入額 88
退職給付費用 92	退職給付費用 96
役員退職慰労引当金繰入額 70	役員退職慰労引当金繰入額 42
研究開発費 493	研究開発費 581
貸倒引当金繰入額 13	貸倒引当金繰入額 2

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 598百万円	発送費 578百万円
給料及び手当 479	給料及び手当 466
賞与引当金繰入額 71	賞与引当金繰入額 88
退職給付費用 30	退職給付費用 21
役員退職慰労引当金繰入額 38	役員退職慰労引当金繰入額 14
研究開発費 162	研究開発費 205
貸倒引当金繰入額 2	貸倒引当金繰入額 2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,174百万円	現金及び預金勘定 3,911百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 400	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200
現金及び現金同等物 5,774	現金及び現金同等物 3,710

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	58,405

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

自動車部品事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,193	13,243	8,599	33,035		33,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,272		19	2,291	(2,291)	
計	13,465	13,243	8,618	35,326	(2,291)	33,035
営業利益	282	406	828	1,517	292	1,809

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,578	33,232	23,135	85,946		85,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,152		23	5,176	(5,176)	
計	34,731	33,232	23,159	91,122	(5,176)	85,946
営業利益又は営業損失()	1,556	102	914	745	526	218

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ、カナダ アジア・・・中国、タイ、インド

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	13,268	8,617	48	21,934
連結売上高(百万円)				33,035
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	40.2	26.1	0.1	66.4

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	33,232	23,137	78	56,447
連結売上高(百万円)				85,946
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.7	26.9	0.1	65.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (2) アジア・・・中国、タイ、インド
- (3) 欧州・・・イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を製造・販売しており、日本においては当社が、海外においては北米(アメリカ、カナダ)はケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドをはじめ計4現地法人が、中国は広州愛機汽车配件有限公司をはじめ計3現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等を主に製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	日本	北米	中国	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,049	32,288	18,850	85,188	8,417	93,606		93,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,598	0	11	6,609	51	6,661	(6,661)	
計	40,647	32,288	18,862	91,798	8,469	100,268	(6,661)	93,606
セグメント利益(経常利益)	1,290	355	2,176	3,822	647	4,470	471	4,941

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。
- 2 セグメント利益の調整額471百万円は、セグメント間取引消去 100百万円、負ののれん償却額571百万円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	日本	北米	中国	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,395	9,096	6,659	27,151	2,769	29,920		29,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	0	11	1,470	37	1,508	(1,508)	
計	12,854	9,096	6,670	28,622	2,806	31,429	(1,508)	29,920
セグメント利益又は損失() (経常利益又は損失())	314	282	589	621	158	779	215	995

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額215百万円は、セグメント間取引消去25百万円、負ののれん償却額190百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、投資有価証券及び短期借入金が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額	時価の算定方法
現金及び預金	3,911	3,911		(注1)
投資有価証券	5,402	5,402		(注2)
短期借入金	5,241	5,241		(注3)

(注) 1. 現金及び預金は短期で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

3. 短期借入金の時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

区 分	取得原価	四半期連結 貸借対照表計上額	差 額
株式	2,932	3,911	978

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,359円43銭	1,307円00銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,053	39,246
普通株式に係る純資産額 (百万円)	34,927	33,580
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	5,126	5,666
普通株式の発行済株式数 (千株)	25,750	25,750
普通株式の自己株式数 (千株)	58	58
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数 (千株)	25,692	25,692

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 44円66銭 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純 損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 142円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,147	3,656
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,147	3,656
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	25,692

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	35円18銭	1株当たり四半期純利益金額	25円55銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (百万円)	903	656
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	903	656
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	25,692
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数 (千株)	3,636	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第5期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	192百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 内 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 内 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。